

専門家：中国は釣魚島のパトロールを常態化し、
権益保護の主導権を確保

20150618 10:10 ソース：人民網 - 軍事チャンネル

阿部信行

(訳者コメント)

18日の中国人民網の記事によると、中国は、今後“釣魚島”のパトロールを強化するということです。南シナ海の方の警備に余裕ができたので、尖閣諸島方面に差し向ける戦力を増やすということでしょうか？
もう少し様子を見なければ断定できませんが、今後は中国側が主導権を握ると述べています。中国は、海洋権益保護の基礎は実力（武力）にあると明言しています。南シナ海の埋立と軍事基地化はその理論に沿ったもので、対話の余地はありません。日本としては、利益を共有する各国と協調し相応の対応を執る覚悟と準備が必要だと思います。

人民網北京 6 月 18 日電（記者 黄子娟）：

中国国家海洋局ホームページによると、6 月 17 日、中国海警 2307、2337、2149 号の艦船編隊は我が釣魚島領海内をパトロールした。中国科学院海域問題専門家の王曉鵬は、人民網記者の取材を受けた際、「中国は、我が釣魚島領海内のパトロールを常態化し、権益保護活動の主導権を自ら掌握するようになった」と述べた。

日本の”産経新聞”は、「日本の海上保安本部巡視船が確認したところによると、中国海洋地質研究所が 15 日に派遣した研究船”業治錚”号が釣魚島に隣接する海域に進出し調査を行った。そのとき船尾から電線のようなものを垂らして航行した」と報道した。中国研究船は、GPS 航法装置、マルチビーム海底探査儀、水深測定儀、海洋重力儀、磁力儀及び多種類の国際先進水準の科学研究機器を装備している。同研究船は、装備が整った技術レベルの高い海洋地質調査船であり、主として近海及び浅海の海洋地質調査を行っている。

このほか、報道によると、中国海警局は 15 日さらに”海警 2166”、”海警 2305”及び”海警 2308”艦船編隊を釣魚島 12 海里内のパトロールに派遣した。この 3 艘の海警船は、13 日から釣魚島付近で継続してパトロールしていた。これに対し、日本の巡視船は継続して”警告”を発し、中国船に”直ちに関連海域から離れるよう”要求した。中国側は、中文と日本語で”釣魚島及びその附属島嶼は昔から中国の固有の領土であり、釣魚島 12 海里のパトロールは法に基づく正当な行為である”と厳正に回答した。

王曉鵬は、中国の我が釣魚島領海内の権益保護パトロールは、常態化している。日本方面の報道は、別の狙いがあり、中国の権利の範囲内の正常な活動を悪意を以

て報道し、国際社会の耳目を混乱させようとしている。我々の釣魚島における権益保護のための行動は、規則的に行われており、この種の活動は、如何なる国家、如何なる勢力からも乱され、或いは中断させられることはなく、継続して維持される。これは日本のメディアがあれこれと報道したから行っているのではない。これは、我々が領海内で行う正常な合法活動であり、やり方は我々が決める、と述べた。

日本が南シナ海問題に介入するのは2つの目的がある。中国は実力を以て存在力を高めなければならない。

日本の共同通信社のニュースによると、在日米軍等の部隊を統括する米太平洋軍司令官ハリスは、12日、東京都で日本メディアと会見し、日本の海上自衛隊が南シナ海のパトロールに参加することに対し、“歓迎”の意と強い期待を示した。日本メディアによると、米国は、中国が活躍する海洋活動に警戒心を高め、南シナ海での偵察活動を強化している。ハリスは、“南シナ海は公海であり、領海ではない、日本の参加活動を歓迎する”と述べた。

王曉鵬は、「フィリピンは、繰り返し南シナ海問題の国際化を図り、域外国家を引き込み、争いに介入させようとしている。米国は第一の引き込み対象であり、日本も重要な引き込み対象である。双方がそれぞれ思惑を持っている。フィリピンは、大国を引き込み、基地を提供し南シナ海の複雑化を図ろうとしている。日本が南シナ海問題に介入を希望するのは2つの目的がある。1つは、東シナ海における中国釣魚島の争いで中国の圧力を減じるためである。2つ目は、日本は現在安保法案を改正し、集団的自衛権を解禁しようとしており、米国もまた、日本にさらなる軍事上の役割を希望している。日本は、南シナ海問題をこの実験台にしようとしている。したがって、米国が日本に南シナ海のパトロールを要請し、またフィリピンが日本と新型の軍事関係を建設しようとしても、日本は歓迎し積極的に対応するのは、以上の目的があるからである」と述べた。

また王曉鵬は、「この種の状況に対して、我々は、2つの方面から対応しなければならない：1つ目は、関連海域において我々の実力により存在力を高めること、それを問題解決の基礎とすることである。同時に相応の海防戦略を策定し、不断に戦備能力及び実戦能力を高め、海軍の常態化した戦備パトロールと海警の常態化したパトロールを結合させて我々の関連海域内の海洋権益を守ることである。

2つ目は、国際世論対処である。南シナ海周辺国家が放出する中国攻撃の言論を含め、一部の西側国家に対して、我々は、国際的な場所を利用して説明し、反論しなければならない。また同時に、周辺国家との間に達成した一連の共通認識を積極的に実行する。例えば南シナ海問題で達成した二本立ての考え方について周辺国家との海洋協力を推進し、協力を通じて共通認識を積み重ね、相互信頼を確立し、対立点を解消し、意見の相違をコントロールしなければならない」と述べた。

(編集責任者：黄子娟、閻嘉琪)